

様式第1号（おもて面）

県庁申請用(家計急変)

※太枠内はすべて記入してください(両面とも)

※必ず記入

兵庫県知事 様

Ⓐ

申請日 令和 年 月 日

令和8年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金支給申請書(兼受給資格認定申請書)

Ⓑ

次の6点を確認のうえ、すべての□にレ印を付けてください（いずれかにレ印が無い場合は、支給できません）。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、兵庫県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は兵庫県以外の都道府県に高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生を除く））の支給対象ではありません。
- ☐ 申請後、世帯の家計状況に変更があった場合は、直ちに県に申し出ます。
- ☐ 生徒は基準日※現在、高等学校等に在籍しており、申請後休学や退学した場合は、直ちに県に申し出ます。
- ※基準日は、7月1日現在（7月1日以降に家計が急変した場合は、申請日の翌月1日時点(申請日が月の初日である場合は、申請日)）となります。

Ⓒ

令和8年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

※必ず記入	申請者住所	〒	-	市・区・町	丁目・番・号（マンション名・団地名）
		兵庫県			
	ふりがな				電話番号
	申請者氏名				携帯番号
					電子メール
対象生徒との関係（○で囲む）	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他（ ）				

Ⓓ

【対象となる高校生等について】

ふりがな				生徒の 生年月日	昭和 ・ 平成	年	月	日
生徒氏名								

Ⓔ

生徒の住所	☐	申請者と同じ							
	☐	〒	都道府県		市区町村				
生徒が在学する学校の状況	学校の名称					本校所在都道府県			
	入学年月日	平成・令和 年 月 日				学校の種類・課程・学科 全日制・定時制 通信制・専攻科			
過去の高等学校等の在学状況（該当の場合のみ）	学校名	立		年 月 日		学校の種類・課程・学科 全日制・定時制 通信制・専攻科			
				～ 年 月 日					

Ⓕ

【申請する支給額】 ※7月以降に家計が急変し申請する場合は、申請のあった月の翌月以降（申請日が月の初日である場合は申請のあった月）の月数に応じて算定した額を支給します。

支給基礎額

○を記入	支給額	課程	該当する区分	県記入欄
	52,100円	通信制 専攻科	・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が0円相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	152,000円	全日制 定時制		
	17,370円	通信制 専攻科	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】 ・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が105,500円未満相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	50,670円	全日制 定時制		
	13,030円	通信制	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】 ・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が182,500円未満相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	38,000円	全日制 定時制		
	13,030円	専攻科	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】 ・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が264,500円未満相当（保護者等全員の合算）かつ扶養する子が3人以上いる世帯	
	10,420円	専攻科		・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が264,500円未満相当（保護者等全員の合算）かつ扶養する子が3人以上いる世帯

加算額（制服が災害等により喪失・毀損し、制服の再購入が必要である場合のみ申請可）

○を記入	支給額 いずれか選択	課程	該当する区分	県記入欄
	81,000円 27,000円 20,250円 16,200円	全課程	・生活保護(生業扶助)を受給していない世帯で、災害等により喪失・毀損した制服の再購入費用を負担した世帯 ※生活保護(生業扶助)を受給している世帯は、保護費で措置されるため対象外です。	

【振込希望口座について】(太枠内を記入してください)

Ⓖ

※必ず記入	振込希望口座	金融機関名(払渡店)	銀行金庫		支店	預金種別	1 普通・総合	2 当座	3 その他()
		金融機関番号 支店番号	金融機関番号	支店番号	口座番号	口座名義(カタカナ) (申請者名と同一)			
上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。									

※申請者名義の口座を記入してください(生徒本人や申請者の配偶者等の口座には振り込めません)

※通帳のコピー(銀行名・支店名・口座番号等が分かるもの)の添付要(昨年度と同一の場合は添付を省略可)

※昨年度の振込み口座のお問い合わせはご遠慮ください(不明の場合は通帳のコピーを添付してください)

H

※必ず記入

【家計急変の発生日】

発 生 日	令和 年 月 日	家計急変分の事由	失業 ・ 倒産 その他 ()	支給額 (県記入欄)	
-------	---------------------------	----------	---	---------------	--

【保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入の状況について】該当する□にレ印を入れ、必要な添付書類を提出してください。

I

※必ず記入

※いずれか該当する欄の□にレ点を記入

世帯状況			必要書類
必 須	☐	保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類	・離職票、解雇通知書、廃業等届出 等
	☐	保護者等の家計急変後の収入を証明する書類	・会社作成の給与見込証明、税理士又は公認会計士の作成した証明書、自己申告証明(給与明細コピー添付) 等
	☐	保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類	・住民票
令和8年度課税証明書	① ☐	親権者（両親）2名分 ※親権者が2名存在する場合、親権者の一方が控除対象配偶者であっても 必ず2名分の課税証明書等 が必要です。	・親権者（両親）2名の令和8年度課税証明書等
	② ☐	親権者1名分 ・死別、離婚等により親権者が1名の場合 ・家庭の事情（DV等）のやむを得ない理由により、1名分しか提出できない場合 ・（専攻科のみ）満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□にレ印を付けてください。	・親権者1名分の令和8年度課税証明書等
	③ ☐	親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く	・未成年後見人（全員分）の令和8年度課税証明書等
	④ ☐	生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合	・生徒の生計をその収入により維持している者（両親等）2名分の令和8年度課税証明書等
	⑤ ☐	・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等	・主たる生計維持者1名分の令和8年度課税証明書等
	⑥ ☐	親権者、未成年後見人または主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	・生徒本人の令和8年度課税証明書等

J

【生業扶助未受給の誓約】下記の内容を確認のうえ、□にレ印を入れてください。

☐	私の世帯は、現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受けていません。
--------------------------	---

【扶養誓約について】

枠内に対象となる生徒氏名を記載してください。

K

※必ず記入

内容を確認のうえ、下記の□にレ印を付けてください。

☐ 私と下記の者は、令和8年7月1日(令和8年7月以降に家計が急変した場合は申請日)現在、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

対象生徒氏名	
--------	--

<申請前に再度確認し、レ印を入れてください>

- ☐ 記入漏れはありませんか？
☐ 添付書類の漏れはありませんか？

様式第1号（おもて面）

県庁申請用(家計急変)

※必ず記入

兵庫県知事 様

必ず記載してください。

令和8年 7月 10日

令和8年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金支給申請書(兼受給資格認定申請書)

(B) 次の6点を確認のうえ、すべての□にレ印を付けてください（いずれかにレ印が無い場合は、支給できません）。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ 申請後、世帯の家計状況に変更があった場合は、直ちに県に申し出ます。
- ☒ 生徒は基準日※現在、高等学校等に在籍しており、申請後休学や退学した場合は、直ちに県に申し出ます。
- ※基準日は、7月1日現在（7月1日以降に家計が急変した場合は、申請日の翌月1日時点(申請日が月の初日である場合は、申請日)）となります。

(C) 令和8年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

申請者住所	〒 650 - 8567 市・区・町	丁目・番・号（マンション名・団地名）
ふりがな	兵庫県 神戸市中央区下山手通	5丁目10
申請者氏名	ひょうご たろう	電話番号 078-341-77
	兵庫 太郎	携帯番号 090-xxxx-xxxx
		電子メール abcde@xxxx.xx
対象生徒との関係（○で囲む）	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生活維持者（生徒本人が施設の高校生を除く）の支給対象ではありません。	

(D) 【対象となる高校生等について】※対象となる高校生等が2人以上おり、提出先が同一の場合は、下記にまとめて記載ください。

ふりがな	ひょうご じろう	生徒の生年月日	(昭和) 20年 7月 1日
生徒氏名	兵庫 次郎		平成

生徒の住所	☐ 申請者と同じ	通信制の場合、サテライト教室の所在地ではなく、本校所在地を記入してください。			
生徒が在学する学校	学校の名称	〇〇高等学校	本校所在地	都道府県	〇〇県
入学年月日	平成 令和 7年 4月 1日	学校の種類・課程・学科	全日制・定時制	通信制・専攻科	
過去の高等学校等の在学状況（該当の場合のみ）	学校名	私立 △△高等学校	該当する場合、記入してください。過去に2以上の高等学校等に在籍していた場合、余白又は別紙に記入してください。	学科	制 科

【申請する支給額】※7月以降に家計が急変し申請する場合は、申請のあった月の翌月以降（申請日が月の初日である場合は申請のあった月）の月数に応じて算定した額を支給します。

※	〇を記入	支給額	課程	該当する区分	県記入欄
(審査の結果、別の区分となる場合があります)	〇	52,100円	通信制 専攻科	・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が0円相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	〇	152,000円	全日制 定時制		
	〇	17,370円	通信制 専攻科	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】	
	〇	50,670円	全日制 定時制	・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が105,500円未満相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	〇	13,030円	通信制	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】	
	〇	38,000円	全日制 定時制	・令和8年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が182,500円未満相当の世帯（保護者等全員の合算）	
	〇	13,030円	専攻科	【高等学校等就学支援金（新制度）等の対象となる高校生等】	
申請する場合のみ〇を記載してください。					
10					

加算額（被災が災害等により喪失・毀損し、制服の再購入が必要である場合のみ申請可）

〇を記入	支給額	課程	該当する区分	県記入欄
〇	81,000円	全課程	・生活保護(生業扶助)を受給していない世帯で、災害等により喪失・毀損した制服の再購入費用を負担した世帯	
〇	27,000円		※生活保護(生業扶助)を受給している世帯は、保護費で措置されるため対象外です。	
〇	20,250円			
〇	16,200円			

【振込希望口座について】(太枠内を記入してください) 昨年度と同じ場合も記入してください

振込希望口座	金融機関名(払渡店)	〇〇〇 銀行 金庫 △△	支店	預金種別	普通・総合	2 当座	3 その他 ()	
	金融機関番号	〇〇〇〇	支店番号	〇〇〇	口座番号	1234567	口座名義(カタカナ) (申請者名と同一)	ヒョウゴ タロウ

上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。

※申請者名義の口座を記入してください(生徒本人や申請者の配偶者等の口座には振り込めません)

※通帳のコピー(銀行名・支店名・口座番号等が分かるもの)の添付要(昨年度と同一の場合は添付を省略可)

※昨年度の振込み口座のお問い合わせはご遠慮ください(不明の場合は通帳のコピーを添付してください)

H

※必ず記入

【家計急変の発生日】

失業・倒産等が生じた時期を記載の上、事由に○をつけてください。

発 生 日	令和 8 年 月 日	家計急変分の事由	失業 ・ 倒産 その他 (病気のため休職)	支給額 (県記入欄)	
-------	------------------	----------	--------------------------	---------------	--

【保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入の状況について】該当する□にレ印を入れ、必要な添付書類を提出してください。

I

※必ず記入

世帯状況			必要書類
必 須	☒	保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類	・離職票、解雇通知書、廃業等届出 等
	☒	保護者等の家計急変後の収入を証明する書類	・会社作成の給与見込証明、税理士又は公認会計士の作成した証明書、自己申告証明(給与明細コピー添付) 等
	☒	保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類	・住民票
令和8年度課税証明書	① ☐	親権者（両親）2名分 ※親権者が2名存在する場合、親権者の一方が控除対象配偶者であっても必ず2名分の課税証明書が必要です。	・親権者（両親）2名の令和8年度課税証明書等
	② ☒	親権者1名分 ・死別、離婚等により親権者が1名の場合 ・家庭の事情（DV等）のやむを得ない理由により、1名分しか提出できない場合 ・（専ら）親権者1名分の提出しかできない場合（DV等の事情により接触が困難な場合に限る）は、こちらをチェックしてください。離婚協議中などで別居中であっても連絡が可能な場合は原則として該当しません。	・親権者1名分の令和8年度課税証明書等
	③ ☐	親権者 ※未成年者は、その者を除く	・未成年後見人（全員分）の令和8年度課税証明書等
	④ ☐	生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合	・生徒の生計をその収入により維持している者（両親等）2名分の令和8年度課税証明書等
	⑤ ☐	・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等	・主たる生計維持者1名分の令和8年度課税証明書等
	⑥ ☐	親権者、未成年後見人または主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	・生徒本人の令和8年度課税証明書等

J

【生業扶助（生活保護）受給世帯以外に必ずレ印をつけてください。

☒ 私の世帯は、現任、生活保護法（昭和25年法律第144号）第56条の規定による生業扶助を受けていません。

K

【扶養誓約について】
枠内に対象となる生徒氏名を記載してください。

給付には扶養誓約が必須です。内容確認の上、必ずレ印をつけてください。

内容を確認

☒ 私と下記の者は、令和8年7月1日(令和8年7月以降に家計が急変した場合は申請日)現在、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

対象生徒氏名

兵庫 次郎

<申請前に再度確認し、レ印を入れてください>

- ☒ 記入漏れはありませんか？
☒ 添付書類の漏れはありませんか？

申請書記載留意事項（県庁申請用・家計急変）

記入例を参照して、申請書の①から⑫まで順に漏れ無く記入願います。裏面（２ページ目）も記載していただくよう願います。

《表面》

- ① 実際に申請書を記入した月日を記入してください。
- ② ６つのチェック欄□全てに✓を入れてください。一つでもチェック漏れがある場合は、支給不可となります。
- ③ 申請者氏名
親権者等申請者のお名前を記入願います。親権者が２名の場合、どちらでも結構です。なお、親権者等がおられる場合、生徒本人は申請者となれませんので、ご注意ください。
- ④ 対象となる高校生等について
ふりがなも記入漏れ無いよう願います。
- ⑤ 学校の名称について、通信制の学校の場合、実際に通われている学校ではなく、本校の名称を記入願います。
- ⑥ 支給基礎額の該当欄に○を記入願います。なお、県記入欄は記載しないでください。災害等による制服再購入費用の加算がある場合は、該当欄に○を記入してください。
- ⑦ 振込希望口座について、必ず口座名義が申請者の金融機関をご記入ください。対象生徒の口座は振込不可ですのでご注意ください。

《裏面》

⑨ 家計急変の発生日につき、失業・倒産等具体的な家計急変事由が発生した月をご記入ください。

⑩ 保護者等の収入状況について

該当欄□に✓を入れ、必要書類を提出願います。

⑪ 生業扶助を受給していないことを確認していただき、□に✓を入れてください。

⑫ 扶養誓約について

□に✓を入れ、対象となる生徒氏名を記入してください。

（専攻科の場合）年収約 380～600 万円未満の多子世帯

令和 8 年度市町民税所得割額と道府県民税所得割額の合算が 105,500 円以上 264,500 円未満（保護者等全員の合算）かつ扶養する子が 3 人以上に該当する場合は当該生計維持者に係る扶養親族申告書を課税証明書等とともに提出してください。なお、課税証明書は必ず扶養親族数が記載されているものをご提出ください。

在学証明書

下記の者は、令和 年 月 日（基準日）現在※、当校の生徒であり、休学中でないことを証明します。

氏 名	(ふりがな)			
	姓		名	
生年月日	平成 年 月 日			
学 年		課 程 (該当するものに○)	全日制 定時制 通信制 専攻科	
入学年月日	平成・令和 年 月 日	基準日※現在、 高等学校等就学支援金 もしくは学び直し支援金 の受給権の有無	☐ あり ☐ なし	

令和 年 月 日

所在地(本校)

学校名

学校長(本校)

印

【ご注意ください】

- ・貴校所定の在学証明書で代用する場合は、必ず、上記項目のすべての証明が必要です。
(単位制の場合は学年はなくても可)
- ・貴校所定の様式で印刷された証明書に手書きで項目を書き足した場合は無効です。
特に課程・休学・受給権の有無等は、既存の様式では記載が無い場合、処理に支障をきたします。
円滑な給付事務にご協力ください。
- ・所在地は、本校（実施校）の所在地をご記入ください。

※基準日について

「令和 年 月 日（基準日）現在」の欄については、7月以降に家計が急変し、申請する場合は、申請日現在を記入してください。

それ以外の者は、令和8年7月1日と記入してください。

令和 年 月 日

制服の再購入に係る証明書

兵庫県知事 様

対象生徒名前：	
申請者住所：	
申請者氏名：	

当校では生徒に制服の着用を義務付けており、今後の学校生活に支障が生じることから、上記の生徒については、再度、制服の購入が必要であることを証明します。

令和 年 月 日

学校法人
(学校名)
学校長

担当課
連絡先

令和 年 月 日

制服の再購入に係る誓約書

兵庫県知事 様
学校法人

学校長 様

申請者住所：

申請者氏名：

対象生徒に保護者がいる場合、一般的に申請者は保護者となります。

下記の者について、着用を義務付けられている制服が、令和 年 月 日に発生した（災害等名を記載）により喪失（毀損）したことを誓約します。

対象生徒氏名	
在学する学校の名称	
対象生徒との関係※	

※ 申請者から見た対象生徒の続柄を記載してください。

個人対象要件証明書（専攻科のみ）

下記の者は、令和8年7月1日現在、以下のとおりであることを証明します。

氏 名	(ふりがな)				
	姓		名		
学校名 課程・学科等名				学 年	

(該当する方に✔をすること)

☐ 以下のア～ウのいずれかに該当します。（ア～ウのうち該当するものに○を付すこと）

☐ 以下のア～ウのいずれにも該当しません。

- ア 退学、停学（三か月以上）の処分を受けた者
- イ 前年度における習得単位数が当校の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
- ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること。

令和 年 月 日

高等学校専攻科

学校長

印

扶養親族申告書

兵庫県知事 様

生計維持者①住所

生年月日

氏名

生計維持者②住所

生年月日

氏名

令和7年12月31日時点の、生計維持者①及び生計維持者②の地方税法第314条の2第1項第11号に規定する市町村民税上の控除対象扶養親族及び年齢が16歳未満の扶養親族、並びに令和8年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等について以下のとおり申告いたします。

○生計維持者①の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者①との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

○生計維持者②の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者②との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

【記入上の注意事項】

令和7年12月31日時点の、生計維持者①と生計維持者②の市町村民税上の扶養親族（配偶者を除く）を全員記載してください。なお、生計維持者の市町村民税上の扶養親族は以下の書類等で確認ができますのでこれらを参考に記入願います。

- （確認ができる書類）
- ・年末調整の令和7年分扶養控除等（異動）申告書の写し
 - ・令和7年分給与所得の源泉徴収票
 - ・令和7年分確定申告書の写し（扶養親族が記載されている部分） など

○令和8年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）

	氏名	生年月日
1		
2		
3		

【記入上の注意事項】

「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア) 生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本 等、 <u>子の出生日</u> 及び <u>生計維持者の氏名</u> が記載されたもの
(イ) 生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、 <u>委託開始日</u> 及び <u>生計維持者の氏名</u> が記載されたもの
(ウ) 生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本 等、 <u>縁組した日</u> 及び <u>生計維持者の氏名</u> が記載されたもの

【以下、事務担当者記入欄】※申告者は記入しない

扶養する子の数の合計 _____ 人

申 立 書

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

氏 名

電話番号

電子メール

(以下、申立内容を記載)

【記載例】

私は〇〇にて働いておりましたが、〇年〇月付けで会社都合による解雇のため失職し、現在に至るまで再就職しておらず、今年の収入が著しく下がる見込みです。

つきましては、別添のとおり関係書類を提出し、兵庫県私立高等学校等奨学給付金について、家計急変分で申請します。

※様式自由。家計が急変した理由について、具体的に記載してください。内容については、こちらから後日、お電話にてお伺いする可能性があります。

【家計急変理由対象外】

- ・ 離婚
- ・ 自己都合退職
- ・ 定年退職 等

【会社作成の給与支払見込証明書の例】

給 与 支 払 見 込 証 明 書

住 所

氏 名

給与減少発生年月		年 月				
給 与 等	最 近 3 ヲ 月 間 の 月 給	年 月 分		円		
		年 月 分		円		
		年 月 分		円		
	給与減少発生年月以後 1年間の賞与、臨時手当等の額				円	
	給与減少発生年月以後 1年間の給与見込額	年 月 から 12ヵ月間(1年間)			円	
扶養家族 控除申告書	氏 名	続柄	年齢	氏 名	続柄	年齢

(例) 上記の者は当社に勤務しており、当社業績不振のため〇年〇月から給与(賞与)を減額しています。
給与減少発生年月以後1年間の給与見込額は、上記のとおりであることを証明します。

年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者氏名



電 話 () -

(注) 「給与減少発生年月以後1年間の給与見込額」の欄は、賞与、臨時手当等も含めて記入してください。
所得税法上非課税となる通勤に要する手当は含めないでください。

【税理士又は公認会計士による収入見込証明の例】

収 入 見 込 証 明 書

年 月 日

事業所名

代表者職氏名

1. 収入証明(すべての収入について書いてください)

(1) 収入減少発生年月 年 月

(2) 収入の状況

区 分	収入減少発生月	最 近 3 カ 月 分		
	月分	月分	月分	月分
売 上 総 額 (ア)				
必 要 経 費 総 額 (イ)				
差引手取収入(ア)－(イ)				

上記を踏まえた収入減少発生後1年間の収入見込額(年 月～ 年 月分)

売上総額見込(a)	
必要経費見込(b)	
差引手取収入(a)－(b)	

上記のとおり証明します。

所 在 地
事 務 所 名
担 当 者 職 氏 名
電 話 () — 印

【自営業で収入を自己申告する、又は勤務先から収入証明を得られず自己申告する場合のみ利用】

収 入 申 告 書

年 月 日

兵庫県知事 様

申告者住所

氏 名

電 話 番 号

電 子 メール

収入について次のとおり申告します。

記載に虚偽の内容があった場合は、直ちに給付金を返還します。

1. 収入申告(すべての収入について書いてください)

(1) 収入の種別(具体的に書いてください())

(2) 収入の状況

区 分		家計急変発生月	最近3ヶ月分		
			月分	月分	月分
収 入 総 額 (ア)					
内 訳					
働 い た 日 数 ※					
1 日 平 均 働 いた 時 間 ※					
必 要 経 費 (イ)					
差引手取収入(ア)－(イ)					
主 な 収 入 先					

- ・この用紙は勤務及び給与支払見込証明書を提出できない人について使用してください。
- ・事業収入の場合控除できるものは一般に、原材料費、仕込代、店舗の家賃、地代、交通費等ですが業種により状況が異なりますので具体的に書いてください。
- ・※印欄は日給及び時間給で給与証明のとれない人のみ記入してください。
- ・日雇い等による日給の場合は主な収入元の名称を書いてください。
- ・状況に応じて、追加で証拠書類の提出を求める場合があります。
- ・記載内容に虚偽の事実があった場合は、直ちに補助の決定を取り消します。
間違いがないかよくご確認の上、提出してください。